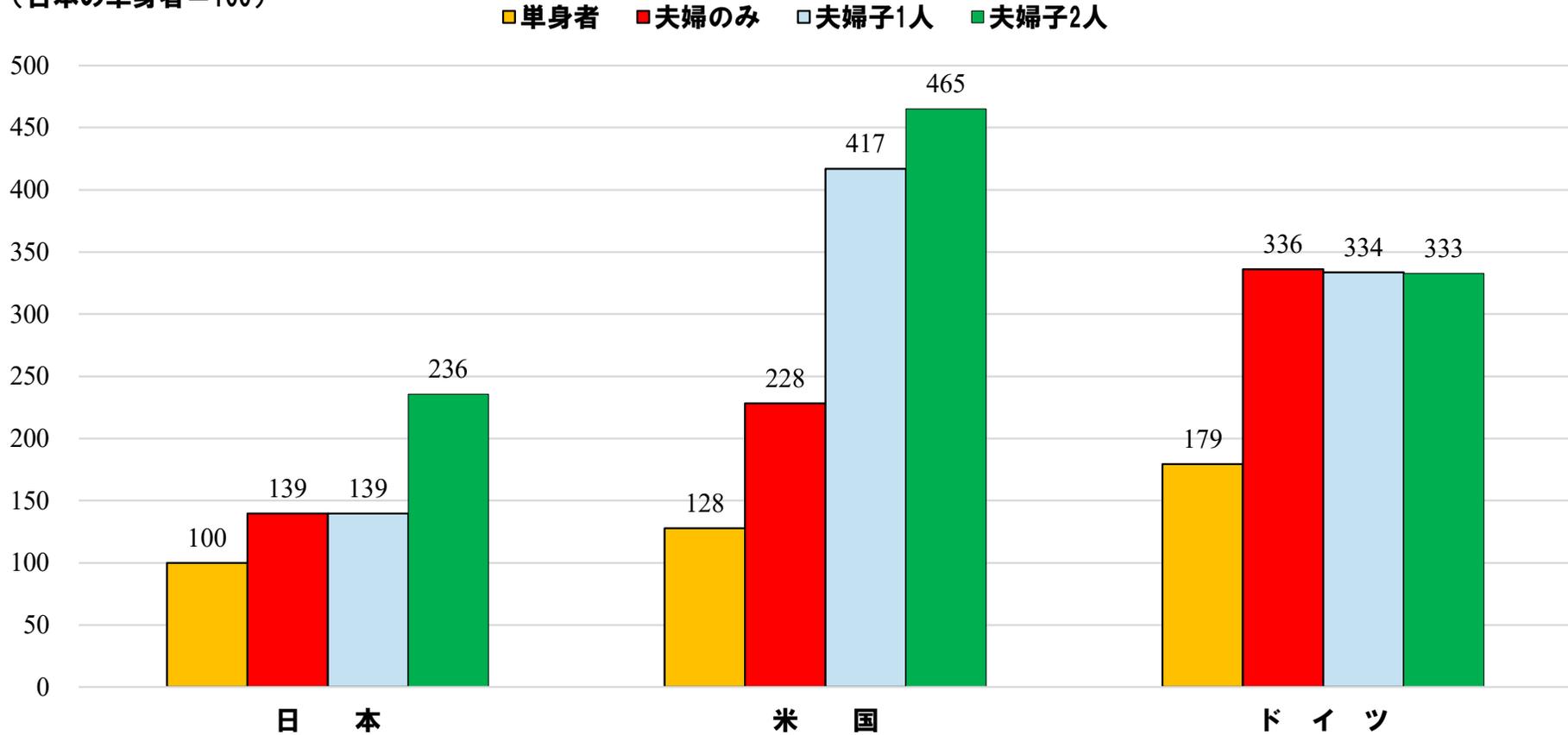


課税最低限の日米独比較（購買力平価により換算）

（日本の単身者=100）



（出典）「主要国における所得税の「課税最低限」及び「税額と一般的な給付の給付額が等しくなる給与収入」の比較（2024年1月現在）」財務省ウェブサイト <https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/income/028b.pdf>; “Annual Purchasing Power Parities and exchange rates.” OECD Data Explorer website を基に大門実紀史事務所作成。

課税最低限にかんする考え方（日米独）

日本		アメリカ	ドイツ
政府税制調査会答申			
昭和 32 年 (1957 年)	<p>生計費非課税が基本</p> <p>「最低生活費には課税しない」</p> <p style="text-align: center;">↓</p>	<p>生計費非課税原則</p> <p>課税最低限は貧困水準を上回る水準に維持。毎年、自動的に物価上昇分を上げるしくみがある</p>	<p>生計費非課税原則</p> <p>「最低生活費に対する非課税は憲法から導かれる原則であり要請である」という考え方にもとづく</p>
昭和 61 年 (1986 年)	<p>「課税最低限引き下げるべき」</p> <p>「所得税は広く薄く負担すべき」</p> <p style="text-align: center;">↓</p>		
平成 12 年 (2000 年)	<p>「課税ベースを広く捉えるべき」</p> <p>「公的サービスの費用を広く分かち合う必要性」</p>		

出典 政府税制調査会昭和 32 年答申、61 年答申、平成 12 年答申および佐々木潤子『所得税法における課税最低限と最低生活費(1)アメリカ連邦個人所得税法における展開』、奥谷健『翻訳ドイツ所得税法における最低生活費に対する課税免除について』（日本法学 75）より大門実紀史事務所作成

110の国と地域が「付加価値税」の減税を実施・予定

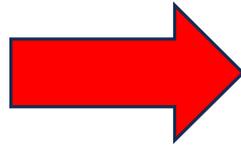


2024年12月16日現在 出典:国会図書館資料、ジェットロ資料及び報道資料より大門実紀史事務所作成

消費税導入の目的は「直間比率」の見直し

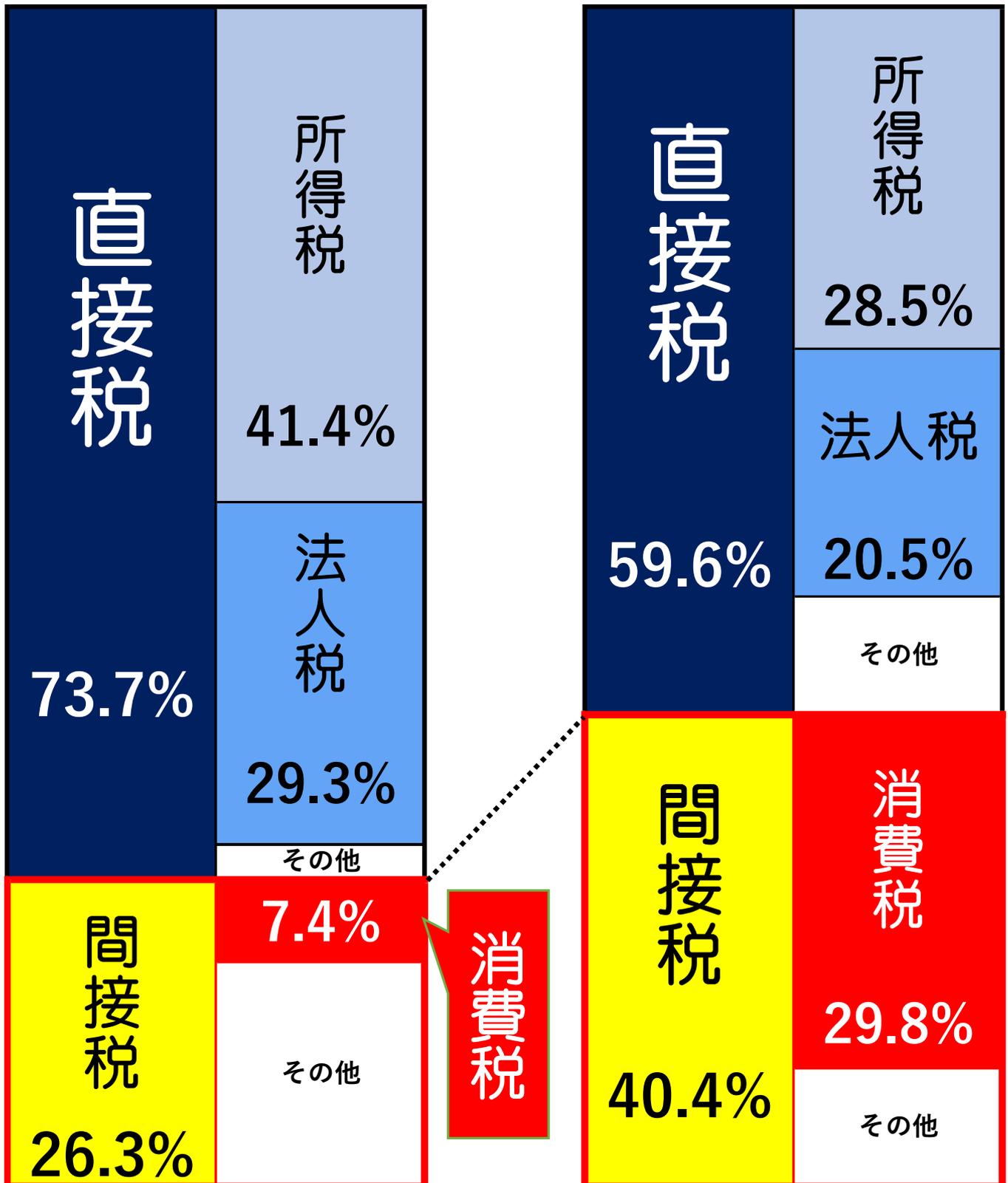
1990年

74:26



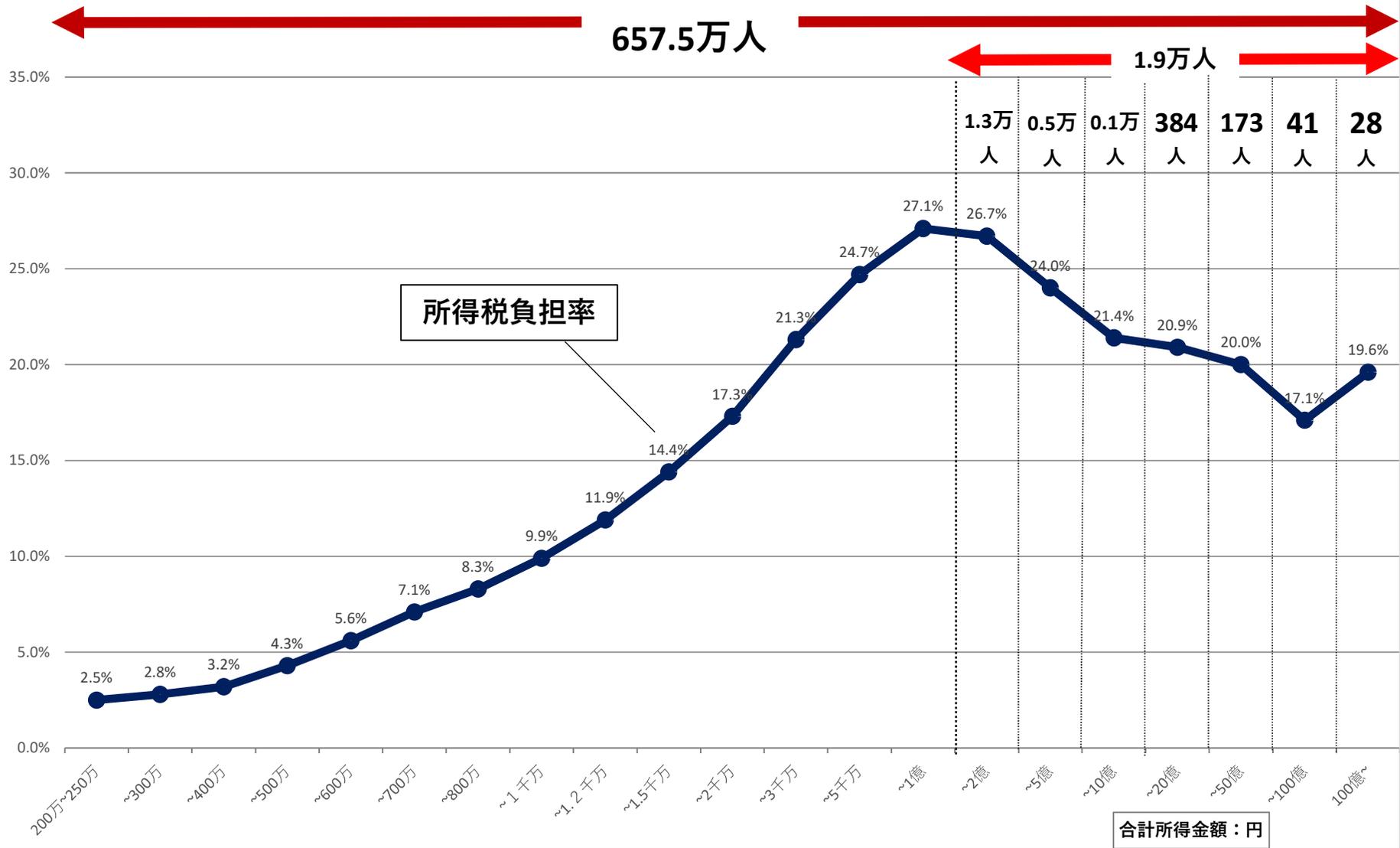
2023年

60:40



出典) 「国税の税目別収入の累年比較」 (財務省) より大門実紀史事務所作成

申告納税者の所得税負担率 令和2年分



出典) 令和2年分の国税庁「申告所得税標本調査(税務統計から見た申告所得税の実態)」より大門実紀史事務所作成

上場株式の譲渡益への課税額の日米比較

(所得が上場株式の譲渡所得のみの夫婦子ども2人の世帯 1億円、10億円、100億円のケース)

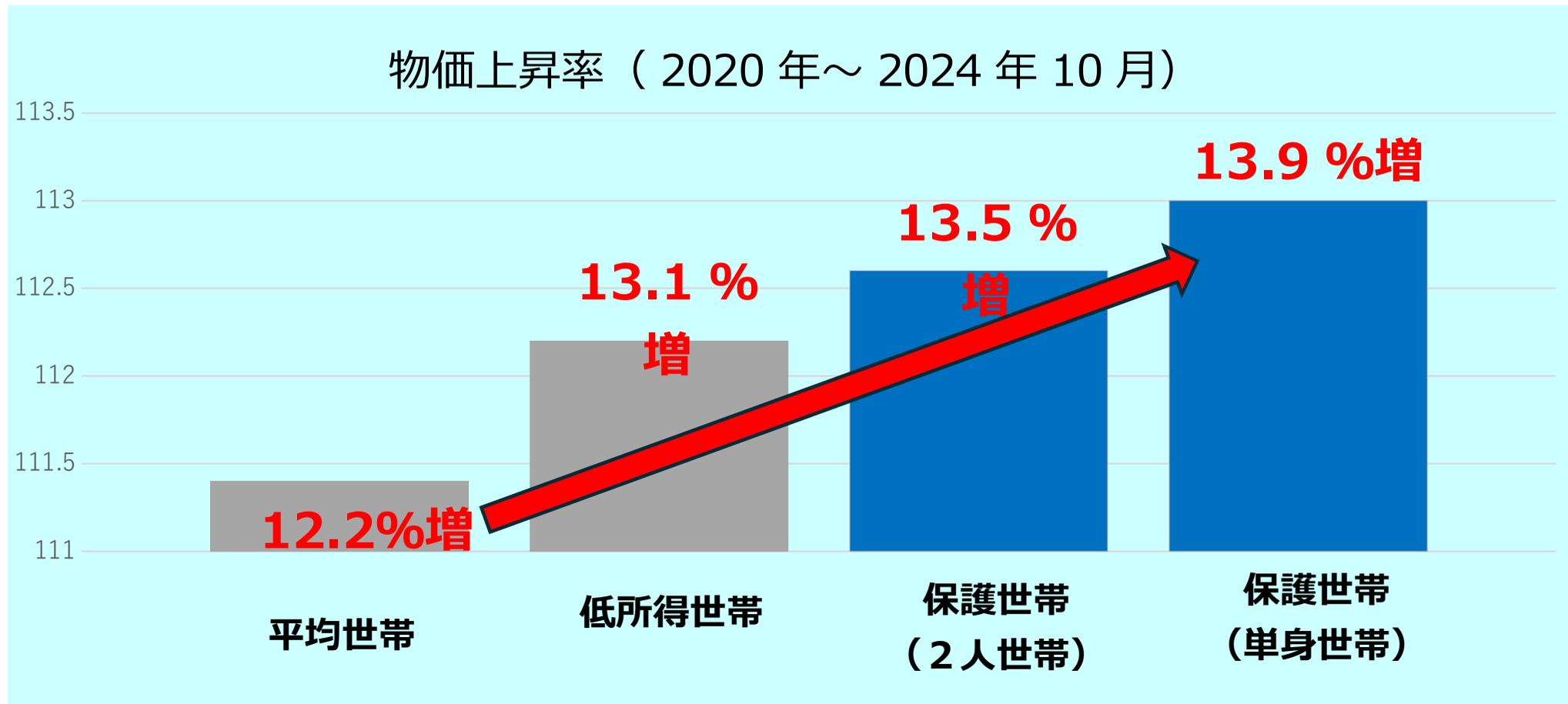
	日本	アメリカ	
		保有期間	
		1年超	1年以下
税率 (%)	20.3	34.8	51.8
1億円の世帯	0.20億円	0.25億円	0.39億円
10億円の世帯	2.0億円	3.3億円	4.9億円
100億円の世帯	20.3億円	34.4億円	51.4億円

(注) アメリカの「1年超」は、段階的課税方式を採用する分離課税である連邦税と総合課税の州・地方政府税の組み合わせ。

「1年以下」は連邦税も含めて総合課税。段階的課税方式、総合課税については、いずれも高額所得者であるため、最高税率が適用されている。

出典) 財務省提出資料をもとに大門実紀史事務所作成

所得の低い世帯ほど物価上昇率が高い



「いのちのとりにて裁判全国アクション」作成資料（小倉南法律事務所：高木健康弁護士、あかり法律事務所：小久保哲郎弁護士）及び総務省「家計調査年報」、「社会保障生計調査」等より大門実紀史事務所作成

※2020年の消費者物価指数（但し、住居、保健医療、教育に関する品目を除く。以下同じ。）を100とした場合の2024年10月における各世帯別の消費者物価指数。平均世帯は家計調査のウエイトを、低所得世帯は家計調査のうち第1・十分位層のウエイトを用いた。保護世帯については、社会保障生計調査を用いてウエイトを作成した。

2024年12月16日参議院予算委員会 日本共産党 大門実紀史⑦

生活保護受給者の自殺数

年	自殺者（総数）			うち生活保護受給者の実人数			生活保護受給者のうち「生活苦」を原因・動機とした件数		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
2022	14,746	7,135	21,881	499	306	805	68	18	86
2023	14,862	6,975	21,837	537	294	831	94	24	118
合計	29,608	14,110	43,718	1,036	600	1,636	162	42	204

物価指数と経済生活苦自殺者

